

③ 水道事業における指標

※令和5年1月改定

(1) 経営の健全性・効率性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用が賄われているかをみる。 100%以上になっていることが必要。	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$	110.7%	107.9%	101.2%
2 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。 0%であることが必要。	$(\text{当年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%
3 流動比率	短期的な債務の企業の支払能力をみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	184.3%	86.2%	73.6%
4 企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{企業債現在高} \div \text{給水収益}) \times 100$	725.9%	656.1%	728.4%
5 料金回収率	給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{供給単価} \div \text{給水原価}) \times 100$	101.9%	99.8%	92.4%
6 給水原価	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかるのかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入})) \div \text{年間総有収水量}$	127.0円	128.3円	140.1円
7 施設利用率	施設の利用が有効かつ適切に行なわれているかをみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{1日平均配水量} \div \text{1日配水能力}) \times 100$	67.9%	67.5%	67.4%
8 有収率	浄水場から配水された水量のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}) \times 100$	90.4%	90.6%	91.0%

(2) 資産（施設）の健全性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$	41.0%	49.3%	52.6%
2 管路経年比率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	7.8%	18.1%	28.0%
3 管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	0.9%	0.4%	0.8%

(3) 成果に関する目標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 配水幹線の耐震化率	管路(導・送・配水管)全体のうち、最も重要な配水幹線(口径350mm以上)の耐震化状況を表す。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{配水幹線耐震延長} \div \text{配水幹線全体延長}) \times 100$	38.3%	65.6%	92.6%
2 全水道管路の耐震化率	管路(導・送・配水管)全体の耐震化状況を表す。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{耐震管路延長} \div \text{全管路延長}) \times 100$	39.6%	43.4%	45.5%
3 給水拠点整備達成率	大規模地震発生時に供給可能な給水拠点施設(避難所)状況を表す。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{配水管が耐震管となっている給水拠点施設数} \div \text{全給水拠点施設数}) \times 100$	21.5%	50.3%	55.4%

4 工業用水道事業における指標

※令和5年1月改定

(1) 経営の健全性・効率性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用が賄われているかをみる。 100%以上になっていることが必要。	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$	153.2%	138.7%	174.7%
2 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。 0%であることが必要。	$(\text{当年度末処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%
3 流動比率	短期的な債務の企業の支払能力をみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	1448.6%	1632.4%	9601.1%
4 企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{企業債現在高} \div \text{給水収益}) \times 100$	292.7%	102.2%	33.1%
5 料金回収率	給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{供給単価} \div \text{給水原価}) \times 100$	157.8%	142.0%	178.7%
6 給水原価	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかるのかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入})) \div \text{年間総有収水量}$	11.4円	9.2円	10.0円
7 施設利用率	施設の利用が有効かつ適切に行なわれているかをみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{1日平均配水量} \div \text{1日配水能力}) \times 100$	70.2%	70.9%	71.0%
8 有収率	浄水場から配水された水量のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}) \times 100$	99.4%	98.7%	99.2%

(2) 資産（施設）の健全性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$	54.2%	64.3%	69.4%
2 管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	39.6%	39.7%	54.9%
3 管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%

5 公共下水道事業における指標

※令和5年1月改定

(1) 経営の健全性・効率性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用が賄われているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$	112.9%	115.5%	113.3%
2 累積欠損金 比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。 0%であることが必要。	$(\text{当年度末処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$	0.0%	0.0%	0.0%
3 流動比率	短期的な債務の企業の支払能力をみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$	30.1%	36.6%	172.0%
4 企業債残高 対事業規模 比率	使用料収入に対する企業債残高の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$((\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})) \times 100$	862.0%	593.7%	301.2%
5 経費回収率	汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかをみる。 100%以上であることが望ましい。	$(\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$	115.3%	98.8%	102.0%
6 汚水処理原価	有収水量1㎡あたりについて、どれだけ汚水処理に要した費用がかかるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \div \text{年間総有収水量}) \times 100$	157.8円	181.3円	178.4円
7 施設利用率	施設の利用が有効かつ適切に行なわれているかをみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{晴天時1日平均処理水量} \div \text{晴天時現在処理能力}) \times 100$	35.1%	63.6%	33.0%
8 水洗化率	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口}) \times 100$	94.7%	96.5%	96.4%

(2) 資産（施設）の健全性についての指標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$	32.4%	41.9%	50.6%
2 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に低い数値であることが望まれる。	$(\text{法定耐用年数を経過した管渠延長} \div \text{下水道布設延長}) \times 100$	2.4%	5.3%	7.8%
3 管渠改善率	当該年度に改善した管渠延長の割合をみる。 明確な基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。	$(\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長} \div \text{下水道布設延長}) \times 100$	1.0%	1.8%	1.9%

(3) 成果に関する目標

指 標	解 説	算 定 式	H27年度 実績	R3年度 実績	R8年度 見込
1 老朽対策を実施したコンクリート管の割合	全コンクリート管において、管内調査により健全と判断された延長及び改築を実施した延長の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$((\text{管内調査により健全である延長} + \text{改築した延長}) \div \text{全コンクリート管の延長}) \times 100$	17.7%	86.6%	96.3%
2 大雨に対して安全である地区の面積の割合	都市浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した面積の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{大雨に対して安全である地区の面積} \div \text{全体面積}) \times 100$	75.0%	77.5%	78.8%
3 水洗化率	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して公共下水道で汚水を処理している人口の割合をみる。 100%に近ければ近いほどよい。	$(\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口}) \times 100$	94.7%	96.5%	96.4%